

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	* 2	4,297	6,180	5,251		
2	受取手形	* 7	1,990	2,733	2,129		
3	売掛金		28,174	35,718	31,671		
4	有価証券		799	426	124		
5	たな卸資産		1,210	1,130	1,010		
6	前渡金		2,385	4,481	2,986		
7	繰延税金資産		185	302	269		
8	その他	* 8	1,619	1,741	1,470		
9	貸倒引当金		114	243	137		
	流動資産合計		40,549	52,470	44,777	68.2	65.6
固定資産							
1	有形固定資産	* 1	2,048	1,989	2,163		
2	無形固定資産		307	297	311		
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	* 2	15,396	17,174	19,831		
(2)	その他		1,338	944	1,265		
(3)	貸倒引当金		197	71	121		
	計		16,538	18,047	20,975		
	固定資産合計		18,894	20,335	23,449	31.8	34.4
	資産合計		59,443	72,805	68,226	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	* 7	5,068		9,136		5,810	
2 買掛金		20,521		24,560		22,922	
3 短期借入金	* 2	6,700		6,700		6,700	
4 未払法人税等		763		731		851	
5 前受金		1,979		4,079		2,300	
6 引当金		430		571		499	
7 その他	* 8	957		933		901	
流動負債合計		36,421	61.3	46,712	64.2	39,986	58.6
固定負債							
1 長期借入金	* 2	1,000		1,000		1,000	
2 退職給付引当金		1,373		1,311		1,341	
3 役員退職慰労引当金		157		184		201	
4 繰延税金負債		1,392		2,329		3,335	
5 その他		6		6		6	
固定負債合計		3,929	6.6	4,832	6.6	5,885	8.6
負債合計		40,350	67.9	51,545	70.8	45,871	67.2
(資本の部)							
資本金		6,728	11.3			6,728	9.9
資本剰余金							
1 資本準備金		2,096				2,096	
2 その他資本剰余金		0				1	
資本剰余金合計		2,097	3.5			2,097	3.1
利益剰余金							
1 任意積立金		5,500				5,500	
2 中間(当期)未処分利益		916				1,420	
利益剰余金合計		6,416	10.8			6,920	10.1
その他有価証券 評価差額金		3,876	6.5			6,637	9.7
自己株式		25	0.0			28	0.0
資本合計		19,092	32.1			22,355	32.8
負債及び資本合計		59,443	100.0			68,226	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,728	9.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,096			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				2,098	2.9		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金				6,050			
繰越利益剰余金				1,251			
利益剰余金合計				7,301	10.0		
4 自己株式				32	0.0		
株主資本合計				16,095	22.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,164			
評価・換算差額等 合計				5,164	7.1		
純資産合計				21,260	29.2		
負債純資産合計				72,805	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			57,182	100.0		65,493	100.0		104,413	100.0
売上原価	* 1		52,906	92.5		60,612	92.5		96,008	91.9
売上総利益			4,275	7.5		4,880	7.5		8,404	8.1
販売費及び一般管理費	* 1		3,431	6.0		3,490	5.4		6,856	6.6
営業利益			844	1.5		1,390	2.1		1,548	1.5
営業外収益	* 2		219	0.4		142	0.2		618	0.6
営業外費用	* 1,3		112	0.2		100	0.1		211	0.2
経常利益			951	1.7		1,432	2.2		1,955	1.9
特別利益	* 4		526	0.9		177	0.3		748	0.7
特別損失	* 5		435	0.8		100	0.2		658	0.6
税引前中間(当期) 純利益			1,042	1.8		1,509	2.3		2,046	2.0
法人税、住民税 及び事業税		767			720			1,327		
法人税等調整額		266	500	0.9	15	704	1.1	326	1,000	1.0
中間(当期)純利益			542	0.9		805	1.2		1,046	1.0
前期繰越利益			374						374	
中間(当期)未処分 利益			916						1,420	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	6,728	2,096	1	2,097	5,500	1,420	6,920	28	15,718
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						424	424		424
別途積立金の積立(注)					550	550			
中間純利益						805	805		805
自己株式の取得								4	4
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計			0	0	550	169	380	3	377
平成18年9月30日残高	6,728	2,096	1	2,098	6,050	1,251	7,301	32	16,095

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	6,637	22,355
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		424
別途積立金の積立(注)		
中間純利益		805
自己株式の取得		4
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,472	1,472
中間会計期間中の変動額合計	1,472	1,094
平成18年9月30日残高	5,164	21,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 ・時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>・時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、</p> <p>イ 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ロ 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 ・時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>・時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 ・時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>・時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 イ 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。 ロ 取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 イ 同 左 ロ 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 訴訟関連損失引当金 係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 イ 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。 ロ 取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は398百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税引前当期純利益は398百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間では投資事業有限責任組合等への出資については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、有価証券とみなすこととされたため、当中間会計期間においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合等への出資の額は338百万円、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれているその額は504百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間では関係会社出資金については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律」(平成17年7月26日法律第87号)の施行に伴い、当中間会計期間においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている関係会社出資金は214百万円、当中間会計期間の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれているその額は214百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与の会計処理) 当中間会計期間から実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年3月9日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、37百万円減少しております。</p>		<p>(役員賞与の会計処理) 当事業年度から実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年3月9日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、66百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の 減価償却累計額	3,105百万円	3,197百万円	2,995百万円
* 2 債務の担保に供 している資産			
定期預金	1百万円	1百万円	1百万円
投資有価証券	1,914百万円	1,932百万円	2,130百万円
上記担保に対応 する債務の科目 名称又は担保目 的とその金額			
短期借入金	2,600百万円	2,600百万円	2,600百万円
長期借入金	1,000百万円	1,000百万円	1,000百万円
取引保証金代 用等 支払保証のため			
3 保証債務			
営業取引に対す る保証			
子会社 西華貿易(深圳) 有限公司		15百万円	15百万円
4 取引履行保証			
営業取引に係る 取引履行保証			20百万円
5 貸出コミットメ ント及び当座 貸越契約(借手 側)			
貸出コミット メント総額	4,000百万円	4,000百万円	4,000百万円
当座貸越極度 額	1,100百万円	1,100百万円	1,100百万円
合計	5,100百万円	5,100百万円	5,100百万円
借入実行残高			
差引額	5,100百万円	5,100百万円	5,100百万円
6 受取手形(輸出 手形)割引高	322百万円	564百万円	477百万円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 7 期末日満期手形の会計処理		手形の決済処理は、手形交換日に行っており、当中間会計期間末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が当中間会計期間末日残高に含まれておりません。 受取手形 130百万円 支払手形 1,613百万円	
* 8 消費税等の取扱い	仮受消費税等から仮払消費税等を差引き、残高を流動負債の部「その他」に含めて計上しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
* 1 固定資産の減価償却実施額															
有形固定資産	266百万円	268百万円	554百万円												
無形固定資産	5百万円	7百万円	11百万円												
* 2 営業外収益のうち															
受取利息	17百万円	19百万円	70百万円												
受取配当金	62百万円	89百万円	175百万円												
有価証券利息	12百万円	0百万円	17百万円												
有価証券売却益	59百万円		142百万円												
* 3 営業外費用のうち															
支払利息	40百万円	45百万円	117百万円												
出資金運用損	16百万円														
貸倒引当繰入損	35百万円		35百万円												
* 4 特別利益のうち 投資有価証券売却益	526百万円	177百万円	748百万円												
* 5 特別損失のうち 訴訟関連損失引当金繰入損 投資有価証券評価損 固定資産減損損失	0百万円 398百万円	100百万円	222百万円 398百万円												
	固定資産減損損失に関しては、主に資産の所在地別にグルーピングを行い、当中間会計期間においては、以下の資産グループについて損失を計上しております。		固定資産減損損失に関しては、主に資産の所在地別にグルーピングを行い、当事業年度においては、以下の資産グループについて損失を計上しております。												
	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>主に賃貸用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>埼玉県上尾市</td></tr> </table>	用途	主に賃貸用資産	種類	土地及び建物	場所	埼玉県上尾市		<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>主に賃貸用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>埼玉県上尾市</td></tr> </table>	用途	主に賃貸用資産	種類	土地及び建物	場所	埼玉県上尾市
用途	主に賃貸用資産														
種類	土地及び建物														
場所	埼玉県上尾市														
用途	主に賃貸用資産														
種類	土地及び建物														
場所	埼玉県上尾市														
	当該資産グループについては、時価の下落、並びに将来見込まれる賃貸料収入の不確実性により、算定した回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少させております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.91%で割引いて算出しております。		当該資産グループについては、時価の下落、並びに将来見込まれる賃貸料収入の不確実性により、算定した回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少させております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.91%で割引いて算出しております。												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	155,728	17,866	6,452	167,142
合計	155,728	17,866	6,452	167,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,866株は単元未満株式の買取によるものであり、減少6,452株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 所有権移転外 ファイナンス・リ ース取引 (貸手側)	<p>(1) 固定資産に含まれてい るリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 中間会計期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会 計期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償 却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への 配分方法は、利息法によ っております。</p>		器具・備品	取得価額	2,849百万円	減価償却 累計額	1,953百万円	中間期末残高	896百万円	一年内	385百万円	一年超	556百万円	合計	941百万円	受取リース料	239百万円	減価償却費	206百万円	受取利息 相当額	20百万円	<p>(1) 固定資産に含まれてい るリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 中間会計期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会 計期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償 却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具・備品	取得価額	2,963百万円	減価償却 累計額	2,069百万円	中間期末残高	893百万円	一年内	361百万円	一年超	578百万円	合計	939百万円	受取リース料	240百万円	減価償却費	210百万円	受取利息 相当額	19百万円	<p>(1) 固定資産に含まれてい るリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,909百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償 却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具・備品	取得価額	2,909百万円	減価償却 累計額	1,877百万円	期末残高	1,032百万円	一年内	409百万円	一年超	677百万円	合計	1,086百万円	受取リース料	491百万円	減価償却費	427百万円	受取利息 相当額	40百万円
	器具・備品																																																														
取得価額	2,849百万円																																																														
減価償却 累計額	1,953百万円																																																														
中間期末残高	896百万円																																																														
一年内	385百万円																																																														
一年超	556百万円																																																														
合計	941百万円																																																														
受取リース料	239百万円																																																														
減価償却費	206百万円																																																														
受取利息 相当額	20百万円																																																														
	器具・備品																																																														
取得価額	2,963百万円																																																														
減価償却 累計額	2,069百万円																																																														
中間期末残高	893百万円																																																														
一年内	361百万円																																																														
一年超	578百万円																																																														
合計	939百万円																																																														
受取リース料	240百万円																																																														
減価償却費	210百万円																																																														
受取利息 相当額	19百万円																																																														
	器具・備品																																																														
取得価額	2,909百万円																																																														
減価償却 累計額	1,877百万円																																																														
期末残高	1,032百万円																																																														
一年内	409百万円																																																														
一年超	677百万円																																																														
合計	1,086百万円																																																														
受取リース料	491百万円																																																														
減価償却費	427百万円																																																														
受取利息 相当額	40百万円																																																														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
	(借手側)																																																		
	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 未残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>89</td> <td>46</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>58</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)	車両	18	12	6	器具及び備品	89	46	42	合計	107	58	48	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 未残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>79</td> <td>28</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> <td>36</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)	車両	12	8	3	器具及び備品	79	28	50	合計	91	36	54	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>当期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>73</td> <td>40</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> <td>54</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	当期末 残高 相当額 (百万円)	車両	18	13	4	器具及び備品	73	40	32	合計	91	54	37
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)																																																
車両	18	12	6																																																
器具及び備品	89	46	42																																																
合計	107	58	48																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)																																																
車両	12	8	3																																																
器具及び備品	79	28	50																																																
合計	91	36	54																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	当期末 残高 相当額 (百万円)																																																
車両	18	13	4																																																
器具及び備品	73	40	32																																																
合計	91	54	37																																																
	<p>(2) 未経過リース料中間会計期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	21百万円	一年超	28百万円	合計	49百万円	<p>(2) 未経過リース料中間会計期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	20百万円	一年超	34百万円	合計	55百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	17百万円	一年超	20百万円	合計	38百万円																														
一年以内	21百万円																																																		
一年超	28百万円																																																		
合計	49百万円																																																		
一年以内	20百万円																																																		
一年超	34百万円																																																		
合計	55百万円																																																		
一年以内	17百万円																																																		
一年超	20百万円																																																		
合計	38百万円																																																		
	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	2百万円																														
支払リース料	13百万円																																																		
減価償却費相当額	11百万円																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																		
支払リース料	13百万円																																																		
減価償却費相当額	11百万円																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																		
支払リース料	26百万円																																																		
減価償却費相当額	23百万円																																																		
支払利息相当額	2百万円																																																		
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）については、昨今のリース契約状況等に鑑み、当中間会計期間より重要性の基準を適用し、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）については、昨今のリース契約状況等に鑑み、当事業年度より重要性の基準を適用し、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。</p>																																																

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引(借手側)については、昨今のリース契約状況等に鑑み、当中間会計期間より重要性の基準を適用し、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。</p>	一年内	2百万円	一年超	6百万円	合計	8百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	一年内	3百万円	一年超	9百万円	合計	12百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引(借手側)については、昨今のリース契約状況等に鑑み、当事業年度より重要性の基準を適用し、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。</p>	一年内	2百万円	一年超	7百万円	合計	9百万円
一年内	2百万円																				
一年超	6百万円																				
合計	8百万円																				
一年内	3百万円																				
一年超	9百万円																				
合計	12百万円																				
一年内	2百万円																				
一年超	7百万円																				
合計	9百万円																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。